



## 昭和30年国勢調査の実施に当りて

昭和30年国勢調査  
茨城県実施本部長 木村 凡夫

独立回復後初めての国勢調査もいよいよ間近にせまり、関係各位にはこれが準備のために、何かと御心労のことと思  
います。

きたる10月1日の国勢調査は、御承知のとおり5年毎に行われるもので国内人口の状況をは握して、今後5年間にお  
けるわが国の政治、行政の基礎資料を作るもつとも大切な調査であります。

たとえば国会議員や、県、市町村議会議員の定数決定、地方交付税の算定、国民所得の推計、都市設置要件の決定、  
民間企業の市場調査、その他人口、住宅、労働、経済等の諸施策の基礎資料などきわめて広範囲に利用されるわけであ  
ります。

わが国の国勢調査は、国際的にも相当高い水準にあります。まだイギリスやノールウェー、オランダ、ベルギーな  
どのヨーロッパ諸国に比べると、正確さの点でやや劣っているといわれております。これはわが国の調査技術や申告能  
力が決して劣っているわけではなく、敗戦後における日本の経済事情や、統計というものに対する国民の認識と信頼がま  
だ足りないからだと思います。

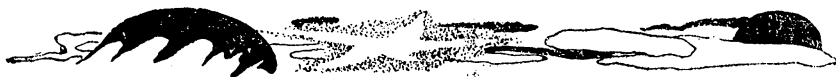
わが国でもまず国民1人1人が統計をよく理解し、統計を信用していただき、大いに統計資料を活用させることが必  
要であります。

すなわち1人1人の正しい申告をもとにして、正しい統計を作り上げることにより、私たちの住んでいる村や町、県  
や国の正しい政治を行うことができるのです。又そこに初めて私たちの平和で明るい生活ができるのであります。

国勢調査はちょうど医者が私たちの健康診断を行うようなものでありますから、ありのままの事実を正しく申告して  
いただかないと、診断を誤って正しい処置ができないことになります。

この調査が関係各位の御努力によつて、輝かしい成果を取めることができますならば、資源の少ない4つの島にほう  
大な人口を擁するわが国の産業、経済規模の強化発展を図り、毎年増大する労働力の完全雇用計画を科学的かつ総合的  
立場から樹立推進することもできると信じます。

皆様にはお忙しいところまことに恐縮とは存じますが、国勢調査の重要性にかんがみ、これが調査趣旨の周知徹底を  
図るとともに、統計思想の啓発宣伝に努めて、貴市町村内からは1人の脱漏者も、重複者もないように、周到な注意を  
払われることを切に望みます。そして本調査の目的を十分達成できるように特別の御配慮と御協力のほどを心から願  
いいたします。



# 昭和30年国勢調査指示及び注意事項 (3)

## 茨 城 県

### 1. 一調査区を2名以上の国勢調査員が担当する場合の関係書類の作成方法について

#### 1. 照 査 表

##### ① 世帯番号の記入の仕方

世帯番号は準備調査の際、各調査員ごとに仮の番号をつけ、実地調査は一応その番号によつて行い、実地調査終了後、その調査区を担当した調査員が相互に連絡の上、その調査区全体を通じ一連番号をつける。

##### ② 調査員氏名の書き方

調査員氏名は、担当世帯の如何にかかわらず、すべての照査表にその調査区を担当した調査員全員が連記の上、認印をおす。ただし、この際第枚1目の照査表表面欄外余白に各調査員が実際に調査した世帯の世帯番号を何番から何番までと明記する。

##### ③ 調査区要図のかき方

各調査員ごとに担当した区域の仮の要図を別の紙にかき、それにより実地調査を行い、調査終了後は、一般の調査区と同様、照査表第1枚目に全図として記入する。

#### 2. 調 査 票

##### ① 世帯番号は、最後にきまつた番号を記入する。

##### ② 調査票通し番号(調査区につき)は、最後にきまつた世帯番号順にならべた調査票の第1枚目のものから通し番号を記入する。

##### ③ その他 世帯番号札には、各調査員ごとに仮につけた番号を記入する。

### 2. 市区町村要計表の作成について

本表は、市町村において各調査区の照査表合計欄から転記し作成するが、次の注意事項を厳守すること。

#### 1. 心ず、照査表と調査票の検査照合を厳密に行い誤りのないことを確認してから本表を作成すること。

2. 自衛隊地域及び矯正施設の調査区を有する市町村においては、要計表の小計合計欄のうち、特別調査票に関する部分については、調査の単位数及び人員の男女別数をも記入することとなつては、これらはいづれも特別照査表の記入から直接算出するものとする。

#### 3. その他、要計表左下欄外の注意事項により作成のこと。

### 3. 調査関係書類の整理方法について

調査関係書類は次の方法によつて整理すること。

#### 1. 調査票及び調査区表紙

調査票は、各市町村において、1調査区ごとに、一般の調査票は記入面を上にし、特別調査票は表面を上にして「調査票通し番号(調査区につき)」の第1号の調査票が1番上になるように番号の順に重ね、その上に調査区表紙をのせて、表紙の左側○印の個所を県から送付する「コヨリ」(2つ折にして使用する)で綴る。

1調査区で、一般の調査票と特別調査票とがある場合は、一般の調査票を上にして一綴りする。

調査区表紙は、各市町村において、1調査区について1枚作成するものとし、市町村記入欄に青インキまたは墨で「都道府県名」「市郡支庁名」「区町村名」「調査区番号」及び「調査票枚数」を明瞭に記入する。「調査票枚数」には、一般の調査票と特別調査票の枚数をそれぞれ該当の個所に記入し、該当の調査票がない場合は、「0」枚と記入する。なお、「無世帯」の調査区についても調査区表紙を作成する。

#### 2. 照 査 表

照査表(特別照査表を含む)は、各市町村において「調査区番号」順に重ね、その上に市町村名を標示した適当な紙を添えて、上部○印の個所を綴る。照査表が1市町村で200枚をこえるような場合は、おおむね100枚ごとに一綴りとする。

3. 要計表 各地方事務所は、管下町村の要計表を、さきに報告の町村順序に重ね、上部の○印の個所を綴る。

### 4. 集計表の作成について

#### 1. 集計表(1)世帯数、世帯人員、調査区の概況

(一) 世帯数、世帯人員の概数は、ならびに各調査区の形態(住宅の種別の割合産業別住宅の割合等)の概要を把握して行政施策の基礎資料とする。

(二) 調査区番号、世帯数、世帯人員は、市区町村要計表からそのまま転記する。特別調査票(自衛隊地域、矯正施設)の人員は、当該調査区欄に※印を付して外書する。(三)調査区の概況は、照査表裏面上部欄外にある調査区の概況から○印を転記する。

(四) 地方事務所においては、管内町村分を一括し、郡集計表二部を作成する。

#### 2. 集計表(2)他市町村通勤者

(一) 昼夜間の人口移動の状態を把握して、都市計画、交通機関の強化、道路網の整備等の諸施策の資料を得ようとするものである。

(二) 各調査区ごとに他市町村へ通勤している者について調査票10欄のロより計上する。勤務している事業所が常住地の市町村と異つては、市町村別にその人数を記入する。県外に通勤している者については、勤務先の市町村名欄には都道府県名を記入する。

(三) 県外通勤者のうち東京都分については、更に市町村において別の調査票(個人別)を用いて調査する。これは、東京都の衛星都市計画、常磐線電化促進等の資料を得ようとするものである。

(四) 市町村においては、各調査区を集計し市町村集計表を作成する。地方事務所においては、管内町村分を一括して郡集計表を2部作成する。

### 5. 調査関係書類の送達方法について

調査関係書類の送達方法は、次のとおりとする。

1. 進達用の木箱 市及び地方事務所は、調査関係書類を県に進達する際は、県から調査票用紙等の配付に用いた木箱を使うこと。

2. 木箱への入れ方 調査関係書類が直接板にふれて損傷することを防ぐため、木箱の内面に適当に包装紙をあてること。なお、進達用木箱には、一連の通し番号をふたの所定の個所に標示するようになってはいるがこれは県から統計局に進達する際に用いるものであるから何も記入しないこと。

3. 送付方法 県の自動車により、10月25日頃から回収する予定であるから、それまでに整備しておくこと。なお、回収の日時については、別途通知する。

### 6. 調査関係書類の作成通数及び送達期限について

調査関係書類の作成通数及び市、地方事務所から県に進達する期限は次のとおりであるが、※印を付した書類については、前項の回収日までに進達できるようにしておくこと。なお町村から地方事務所に進達する期限については地方事務所において別に定める。

書 類 名	作成通数	進達期限	備 考
昭和30年国勢調査調査票	正 本 1通	※10月31日	
昭和30年国勢調査特別調査票	〃	※	
昭和30年国勢調査照査表	正本・副本各1通	※	副本は次回国勢調査まで市町村長が保管する
昭和30年国勢調査特別照査表	〃	※	〃
昭和30年国勢調査市区町村要計表	〃	※	〃
昭和30年国勢調査集計表(1)	正 本 1通	※	
昭和30年国勢調査集計表(2)	〃	11月10日	

人口過剰に悩む日本と国勢調査の意義

いよいよ第8回目の国勢調査が目前に迫つて来ましたが、わが国の人口は昨年10月の統計局推計によると、8,830万人であるから、このたびの調査では、恐らく9,000万人に近くなるものと思われまふ。ここで世界の主な国の人口を見ると、第1位は中共の6億01,938,000人(1953年)で、次は印度3億56,829,000人(1951年)、ソ連1億94,409,000人(1939年)、米国の1億53,694,000人(1950年)の順で、日本は第5位になつております。(世界現勢1955年版)しかし人口密度(1平方軒当り)を見ると、日本240人、印度107人、中共63人、米国17人、ソ連9人の順となつているから、わが国の人口がいかに多過ぎるかが分りました。

このぼう大な人口が戦後の焦土と化した4つの島に閉じめられた現状では、誠に息苦しいほどの人口過剰であります。それに加えて毎年100万~130万人位増加するそうであるから、誠に末恐ろしい話であります。これがそのまま民族の発展力のバロメーターになるならば、本当に喜ばしいことではありますが、しかしそうとばかりはいえないらしい。わが国でも年を追つて産児制限が相当普及しては来たもの、しかし昨年人口は104万人増加したそうであるから、1億人になるのもそう遠くないことでしょう。昨年人口増加数は丁度18秒間に1人生れ、44秒間に約1人死亡することになるから、差引約30秒間に1人づつ増えて行くことになるわけです。実に恐ろしいほどの増加力といえますが、しかしこの増加率は1.2%であり、米国は1.75%、印度が1.5%の増加率ですから一寸不思議に思われます。やはり人口には資源や国土が比例しないと、どうしても錯覚を起しやすいのでしょう。又アメリカの人口調査局の推計によれば、世界の総人口は毎年約2,500万人づつ増加するそうですから、100年先には2倍の50億人になることとなります。これは毎日世界の人口が、約7万人づつ増えることになるわけですから本当に驚いてしまいます。日本でも1日に約2,849人づつ増えているから、その比重は軽視できないと思います。

わが国における労働力人口の増加は毎年著しく、就業を希望するものが70万人以上といわれ、経済の発展力をはるかに上廻つております。この反面、各種産業部門への雇用吸収はますます減少の一途を辿り、完全失業者は30年3月末には、遂に84万人と推計されるに至り、戦後最高の記録を示しました。更に潜在失業者が数百万人にのぼるものと思われることは、労働条件の低下と相まつて、誠に憂慮すべき現象であります。ここで先進国英国における労働事情を調べて見ると、失業者数は本年7月現在で18万4,929人(本年6月21万人)になつており、戦後の最低記録を示したそうであります。このために英国では求職者数に対し、失業者数が28万人も不足して、大変悩んでいるそうであります。特に終戦後は失業が漸次減少し、殆ど完全雇用の状態にあつて、丁度日本とは逆の立場にあるわけですが、大変羨しい話だと思ひます。

わが国としては、人口過剰と経済規模の問題を解決しないかぎり、どうしても自立経済の基礎は確立できないと思ひます。それにはまづ、経済政策や人口労働政策などの根本的な再検討を要することはいうまでもありません。そして産業経済規模の拡大強化と雇用力の増大を図ることは、焦びの急務といひましよう。ここに各方面から経済の総合計画化が叫ばれるゆえんがあるわけでありまふ。しかし狭い国土と資源の少い日本として、経済の自立化を図ることは、なかなか容易でないと思ひますが、このまま放置したならば、この経済の窮状がますます深刻化することは火を見るより明かであります。従来このぼう大な労働力人口は、農林水産業の家族従業者や、軍需工業の労働者及び陸海軍の傭兵として吸収されてきたために、大きな社会問題ともならず済んでいたわけでありまふ。すなわち偽装的完全雇用の状態にあつたといつても過言ではないでしょう。しかし戦後は植民地の放棄と陸海軍及び軍需工業の解体によつて、それらの余剰労働力は、農林水産業や都市における個人サービス業、あるいは消費物資の生産販売関係へ臨時的に吸収されているものが少くないようです。これは後進的資本主義経済の型を持つてゐる日本経済の特殊性であると思ひます。いやこれは貧弱で底の浅い日本経済の本質といひるかも知りません。特に敗戦によつて、荒廃と欠乏の極に達した日本経済としては、この特異的本質がますます大きながんとなつております。戦後10年間の間、インフレとデフレの二筋道にあえぎ苦しみながらも、窮乏のドン底からはいり、今や住宅関係を除いては、何とか戦前の水準に殆ど追いつき、特に鉱工業生産や農業生産は戦前より2~3割増えているといひられますが、あくまでも竹馬経済の域を脱却できない日本としては、この大きながんを一日も早く治療して、経済の健全化を図らなければなりません。近代科学の発達した現代では、医学と同様に大手術をするとか、何かの特効薬を使用しなければならぬでしょう?それにはどうしても戦後10年間における人口、労働、経済の推移を総体的には握して、最も正しい経済の処方箋を書くことが必要であります。そして生産性の向上と雇用問題の矛盾を何とか解決して、国内市場の拡充強化を中心とした自立経済の発展に努め、国民大衆の生活水準の向上を図ると共に、他面生産コストの引下げによつて輸出の振興を計り、国際収支の均衡を確立しなければならぬと思ひます。そして更に経済の地匠め方式より、あらゆる困難な条件を克服して、日本経済前進の大道を開拓して行くことを心から期待します。

ここに人口過剰に悩む日本経済の現状を皮相的に観察して見ただけでも、このたびの国勢調査の使命は、実に重大となつて参ります。私たちとしては、この調査が正しく行われ、正しい申告をもとにして、正しい再建計画が樹立推進されることを切望してやみません。(野上生